



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月28日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,487	22.5	596	39.0	607	44.9	285	42.8
28年2月期第3四半期	2,846	—	429	—	419	—	199	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 277百万円 (38.1%) 28年2月期第3四半期 201百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	37.60	37.44
28年2月期第3四半期	25.25	25.12

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	4,787	1,969	41.0	258.98
28年2月期	3,757	1,833	48.6	240.98

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,965百万円 28年2月期 1,826百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	10.00	10.00
29年2月期	—	9.00	—		
29年2月期(予想)				12.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	19.8	830	42.9	830	48.0	430	73.4	56.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 連結業績予想の修正については、平成28年12月28日公表の「一部事業からの撤退及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	8,087,664株	28年2月期	8,081,264株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	500,000株	28年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	7,585,241株	28年2月期3Q	7,905,476株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に注視を要する状況であります。

インターネット業界においては、総務省の平成27年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、44.6%と前年度の利用企業割合から5.9ポイント上昇しております。なかでも、資本金10億円以上では76.7%と前年度の利用企業割合から14.1ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。また、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風ともいえる事業環境が継続しております。

当社グループでは、「中期経営計画2017」の最終年度に当たる当連結会計年度を利益の拡大に力点を置く年度と位置付けており、当第3四半期連結累計期間についても、これまでの投資の成果の回収を念頭に置いた事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な活動としては、平成28年3月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツの社内カンパニーより、新設分割及び新会社設立の方法で、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社社歴を設立し、連結の範囲に含めております。

同3月にベトナムの事業法人MQ ICT Solutions株式会社と共同で、ベトナムにおけるC2Cマーケットプレース事業及びEC事業等を目的とする新会社「MOKI」の設立及び本事業の開始の実現に向けた取組に関する基本合意を締結いたしました。

同3月に当社傘下の事業会社への金融面を含む支援活動を通じて、事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ることを目的として、金融機関2行より15億円の長期借入を実施いたしました。

同4月に当社連結子会社である株式会社ゴンドラは、株式会社ジェイアール東日本企画及び他2社との共同出資により、株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズを設立いたしました。

同7月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツは、公益社団法人企業情報化協会主催の「平成28年度第3回サービス・ホスピタリティ・アワード」において、情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」の業界特化型サポートサービス「ユーザーズデスク」が優秀賞を受賞いたしました。

同10月に中小企業が抱える人材育成に関する課題解決のため、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用を支援する人材育成代行事業を推進する株式会社ブルームノーツを設立し、連結の範囲に含めております。

同6月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツが提供するアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」において、外部からの不正アクセスがあり、個人情報不正に閲覧された可能性と、個人情報流出の痕跡が判明し、それに伴う損害賠償や既存サービスのセキュリティ強化に伴う一時費用として約16百万円を特別損失に計上いたしました。なお、不正アクセスを受けた「スパイラルEC(R)」だけでなく、別のシステム構成である主力サービス「スパイラル(R)」についても、現状のシステムの安全性をあらためて総点検し、安全性が確認されたことを7月に公表しております。事故発生以降、既存顧客への説明やセキュリティ対策等を優先し、新規の営業活動を自粛してはおりますが、安全性確認の公表後は、営業活動や実績も復調しております。

なお、コスト面において事業構造的な赤字体質を改善しえない状況であり、当社グループが主体的な立場でこの事業を継続することは困難であると判断したため、同12月に当社連結子会社である株式会社ウェアハートが営む女性ファッション誌の通販サイトの運用及びそれに付帯する事業からの撤退を決定いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,487百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は596百万円（同39.0%増）、経常利益は607百万円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（同42.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①情報資産プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

## i) 「スパイラル(R)」

平成28年4月に利便性向上とセキュリティを強化した「スパイラル(R)」の新版1.11.13を発表いたしました。

同5月に従業員に対して標的型メールへの対応を訓練する「標的型メール攻撃対応訓練サービス」及び業務省力化やリスク軽減を支援する「スパイラル(R)マイナンバー収集代行サービス」を提供開始いたしました。

同9月にシステム構成の全面刷新により高品質なセキュリティとデータ利活用を促進する「スパイラル(R)」

1.12へのメジャーバージョンアップを発表いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,348件となりました。

## ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成28年3月に管理画面トップの表示を高速化した「スパイラルEC(R)」の新版3.2.3を提供開始いたしました。

同8月にLINE連携機能を実装した新版3.2.4を提供開始し、同10月には「Official Web App」に対応しLINE連携を強化いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は51件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成28年11月にマイナンバー制度に対応した「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の新版16.2.0を提供開始いたしました。

この結果、「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,260件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルブレース(R)」

「スパイラルブレース(R)」の有効アカウント数は5,312件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」では、平成28年4月に「下北沢コロッセフェスティバル」、同10月に「下北沢カレーフェスティバル(R)2016」を開催するなどし、各メディア、SNSなどに上げられた結果、認知度が高まりました。また、同4月に地域密着型スマホアプリ「I LOVE 下北沢アプリ」の新版を提供開始いたしました。

政治・選挙サイト「政治山(R)」では、消費者、有権者に対する意識調査結果の公開や大学との共同研究の実施を通してサービスの認知度向上に努めてまいりました。

現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」では、積極的にセミナーの開催を行い拡販に努めた他、同5月に同サービスに関連した「スパイラル(R)マイナンバー収集代行サービス」の提供を開始いたしました。

クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター」では、改正労働安全衛生法に準拠したストレスチェック制度に対応しており、法改正を受けて引き合いが増加しております。

BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」では、同7月にフルリニューアルし、新サービス「設計BIMデータ積算サービス」及び「建材調達サービス」を提供開始いたしました。

コールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」では、新体制の下で機能改善やシステム安定化に向けた開発を進めております。

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が288となりました。また、スマートフォン版の開発を行うなど、来年度の自治体への正式導入に向け準備・提案を進めております。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラガリセラ契約に基づく販売代理店として営業活動を展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では、同3月にApple Store 表参道が開催するワークショップに当社連結子会社である株式会社美歴が登壇するなど、会社とサービスの認知度向上に努めてまいりました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は2,446百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は615百万円(同57.3%増)、有効アカウント数は10,295件となりました。

## ② 広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

株式会社電通の「2015年 日本の広告費」によると、平成27年の総広告費6兆1,710億円の内の、インターネット広告市場は1兆1,594億円(前年比10.2%増)と推定され、前年に引き続き大きく伸長しております。

このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化を図りながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。また、共同出資により設立した株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズへ人員を出向させており、同社の拡販活動を支援する一方、同社経由の売上獲得、拡大に努めております。

これらの結果、広告事業の売上高は176百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は34百万円(同17.1%減)、有効アカウント数は216件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は1,657百万円となります。

## ③ ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、iv) デジタルCRM事業などを行っております。

当社連結子会社である株式会社フレンジットは、ECサイトの企画、ディレクションからサイト企画・制作・構築、運用までをワンストップで提供しております。

当社連結子会社である株式会社カレンは、デジタルCRM事業を行っております。平成28年8月に国内中堅・中小のBtoB事業者を対象としたIT営業の業務代行サービス「ITレンジャー(R)」を提供開始し、同11月に国内大手のBtoC企業を対象とした顧客分析とデジタルCRM施策の運用支援サービス「Business Rule Finder」を提供開始いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は865百万円（前年同期比93.0%増）、営業損失は53百万円（前年同期の営業損失は3百万円）、有効アカウント数は193件となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し、4,787百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加980百万円、受取手形及び売掛金の減少25百万円、たな卸資産の増加69百万円によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、2,817百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少427百万円、長期借入金の増加1,356百万円、未払法人税等の減少32百万円によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、1,969百万円となりました。これは主に、資本剰余金の減少143百万円、利益剰余金の増加285百万円、その他有価証券評価差額金の減少4百万円によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し、1,900百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、297百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上573百万円、売上債権の減少25百万円、法人税等の支払額307百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、103百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出122百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、関係会社株式の売却による収入71百万円、貸付金の回収による収入12百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、786百万円となりました。これは主に、借入れによる収入2,100百万円、借入金の返済による支出1,171百万円、配当金の支払額144百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結子会社である株式会社ウェアハートの事業撤退及び業績不振に際し、その他の事業の進捗状況等も踏まえて業績予想の見直しを行った結果、平成28年4月1日に公表した平成29年2月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年12月28日公表の「一部事業からの撤退及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間より、新設分割により設立した株式会社ゴンドラ及び株式会社フレンジット、新たに設立した株式会社美歴及び株式会社ブルームノーツを連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」と

いう。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	920,001	1,900,525
受取手形及び売掛金	861,057	835,662
たな卸資産	24,840	93,855
繰延税金資産	58,774	32,563
その他	63,341	164,810
貸倒引当金	△8,317	△7,404
流動資産合計	1,919,698	3,020,012
固定資産		
有形固定資産	92,881	79,706
無形固定資産		
のれん	159,688	119,047
その他	354,225	392,442
無形固定資産合計	513,914	511,490
投資その他の資産		
投資有価証券	454,477	938,977
関係会社株式	525,406	28,358
差入保証金	198,390	179,993
繰延税金資産	5,403	6,118
その他	55,240	31,290
貸倒引当金	△8,320	△8,250
投資その他の資産合計	1,230,597	1,176,487
固定資産合計	1,837,393	1,767,684
資産合計	3,757,091	4,787,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,341	26,093
短期借入金	930,837	503,340
1年内返済予定の長期借入金	23,656	268,732
未払金	398,596	411,003
未払費用	50,555	36,627
未払法人税等	175,571	143,389
未払消費税等	64,052	78,234
賞与引当金	115,397	68,342
その他	83,043	121,345
流動負債合計	1,873,051	1,657,108
固定負債		
長期借入金	47,276	1,158,227
その他	3,217	2,412
固定負債合計	50,493	1,160,639
負債合計	1,923,544	2,817,748



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,934
資本剰余金	403,453	260,286
利益剰余金	1,841,642	2,126,824
自己株式	△894,000	△894,000
株主資本合計	1,851,095	1,994,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,166	△28,966
その他の包括利益累計額合計	△24,166	△28,966
新株予約権	975	909
非支配株主持分	5,642	3,961
純資産合計	1,833,546	1,969,949
負債純資産合計	3,757,091	4,787,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,846,415	3,487,548
売上原価	781,798	1,046,764
売上総利益	2,064,616	2,440,783
販売費及び一般管理費	1,635,194	1,843,787
営業利益	429,422	596,996
営業外収益		
受取利息	1,781	5,957
受取手数料	1,240	843
助成金収入	—	1,954
保険解約返戻金	—	6,029
その他	—	3,651
営業外収益合計	3,022	18,436
営業外費用		
支払利息	533	4,288
持分法による投資損失	12,875	4,035
営業外費用合計	13,409	8,323
経常利益	419,034	607,109
特別利益		
新株予約権戻入益	21	34
特別利益合計	21	34
特別損失		
固定資産除却損	—	10,055
組織再編費用	18,766	—
子会社移転費用	—	6,685
減損損失	—	338
セキュリティ事故対応費用	—	16,587
特別損失合計	18,766	33,667
税金等調整前四半期純利益	400,288	573,476
法人税、住民税及び事業税	190,615	265,029
法人税等調整額	17,089	25,945
法人税等合計	207,705	290,975
四半期純利益	192,583	282,501
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,055	△2,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,639	285,182

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	192,583	282,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,557	△4,799
その他の包括利益合計	8,557	△4,799
四半期包括利益	201,141	277,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,197	280,382
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,055	△2,681

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	400,288	573,476
減価償却費	133,654	142,977
固定資産除却損	—	10,055
減損損失	—	338
支払利息	—	4,288
組織再編費用	18,766	—
持分法による投資損益(△は益)	12,875	4,035
受取利息及び受取配当金	△1,781	△5,957
保険解約返戻金	—	△6,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,320	△983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,019	△47,055
売上債権の増減額(△は増加)	△41,656	25,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,407	△69,014
仕入債務の増減額(△は減少)	18,197	△5,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,884	14,182
未払金の増減額(△は減少)	43,990	2,371
その他	△465	△54,807
小計	519,878	588,024
利息及び配当金の受取額	346	6,678
保険解約返戻金の受取額	—	13,600
利息の支払額	△481	△3,710
法人税等の支払額	△248,313	△307,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,429	297,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,558	△8,345
無形固定資産の取得による支出	△110,821	△122,706
投資有価証券の取得による支出	△479,444	△60,000
関係会社株式の取得による支出	△60,941	△7,787
関係会社株式の売却による収入	—	71,500
敷金及び保証金の差入による支出	△54,167	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,288
貸付けによる支出	△71,087	—
貸付金の回収による収入	16,575	12,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,444	△103,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	1,100,000	2,100,000
借入金の返済による支出	△200,000	△1,171,470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△658
ストックオプションの行使による収入	4,458	1,836
配当金の支払額	△137,230	△144,101
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	8,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△894,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,771	786,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△630,787	980,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,047	920,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,260	1,900,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,229,306	168,906	448,202	2,846,415	2,846,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,229,306	168,906	448,202	2,846,415	2,846,415
セグメント利益又は 損失(△)	391,199	42,109	△3,886	429,422	429,422

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,446,159	176,194	865,194	3,487,548	3,487,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,446,159	176,194	865,194	3,487,548	3,487,548
セグメント利益又は 損失(△)	615,516	34,906	△53,426	596,996	596,996

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月28日開催の当社取締役会において、当社グループが提供している一部の事業から撤退することを決定いたしました。

(1) 撤退する事業

当社連結子会社である株式会社ウェアハートが営む女性ファッション誌の通販サイトの運用及びそれに付帯する事業

(2) 事業撤退の理由

株式会社ウェアハートは、平成27年7月より、女性ファッション誌の通販サイトの運用を行っており、雑誌との連動企画、新規ブランドの取扱開始等を通して会員獲得及び流通総額増大による事業規模の拡大を目指してまいりました。

しかしながら、コスト面において事業構造的な赤字体質を改善しえない状況であり、当社グループが主体的な立場でこの事業を継続することは困難であると判断したため、このたび当該事業からの撤退を決定いたしました。また、上記要因により、同社の平成29年2月期の売上高及び利益は、当初の業績見通しに対して大幅に未達となる見込となりました。

なお、上記は株式会社ウェアハートが営む当該事業に固有の独立した問題であるため、アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託事業については引き続き継続してまいります。また、事業撤退により、株式会社ウェアハートは今後清算に向けた処理を進める予定であり、その過程で在庫等の資産の処分による損失の発生する可能性があります。これら資産の処分による損失自体が今期の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。

(3) 撤退する事業の概要

①当該子会社の概要

名称	株式会社ウェアハート
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号
代表者	代表取締役社長 西田竜司
事業内容	女性ファッション誌の通販サイトの運用
資本金	3,000万円

②当該事業の経営成績

当第3四半期連結累計期間における当該事業の経営成績及び連結実績に占める割合は以下のとおりであります。

	当該事業 (a)	連結実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	百万円 84	百万円 3,487	% 2.4
売上総利益	9	2,440	0.4
営業利益	△43	596	△7.2
経常利益	△43	607	△7.2

※当該事業を営む株式会社ウェアハートは平成28年2月期の期中である平成27年7月に設立した会社であり、平成28年2月期通期の業績を比較することが適当ではないため、当第3四半期連結累計期間の業績を比較しております。

③当該事業に属する従業員及び資産等の取扱い

当該事業に属する従業員につきましては、本人の意向を確認した上で、希望者には当社グループ内の事業への再配置を検討いたします。なお、当該事業は特筆すべき資産は保有しておりません。

(4) 日程

取締役会決議日	平成28年12月28日
事業廃止期日	平成29年2月28日 (予定)